

中山間地は日本の原点。守ります、築きます、中山間地域の暮らしを。

県政をもっと身近に！

県政報告

第7号

令和2年10月



島根県議会議員

高橋まさひこ

高橋まさひこ事務所 〒699-1251 島根県雲南市大東町大東1888 TEL0854-43-8057

新型コロナウイルスに 注意しましょう！

感染予防



○十分な睡眠とバランスのよい食事を心がけましょう。

- ① 新型コロナウイルスと新しい社会
- ② 来年度予算

高橋まさひこ 一般質問

令和二年度九月定例会
(九月二日～十月二日)

県議会では、7月豪雨対策費を含む総額208億円の一般会計補正予算等が可決成立しました。未曾有の社会混乱を招いているコロナ禍は油断できない状況が続いています。が、ウィズコロナ、アフターコロナを考えなければならぬ時期に来たと思っております。県の防止対策の取り組みを質問しました。

テーマ1

新型コロナウイルスと新しい社会

問 県行政のICT化の現状と課題は？

答 丸山達也 知事

AIなどによる新たな技術やサービスの、行政手続きのオンライン化の遅れは課題です。国のICT戦略などを注視しつつ、AIなどを積極的に活用して、県民の利便性向上のための施策を推進し、行政手続きのオンライン化事務の効率化を促進するなど、行政のICT化に取り組んでいく考えであります。

※ ICT化とは

ネットワーク通信技術を活用して、人と人、人と物などをつなぎ、コミュニケーションをとることを指します。

問 感染拡大防止のため、県は業務の実施方法の見直しや効率化についてどのように取り組まれているのか？

答 山口研悟 総務部長

対面会議やイベントは、テレビ会議や動画配信を活用するなど実施方法の見直しを行っています。また、職員の感染による業務の中断を避けるため、テレワーク端末を活用した在宅勤務を進めています。

答 藤井洋一 地域振興部長

テレビ会議の利用状況は、元年度に月平均44件だったのが今年度には月平均179件、8月には

2226件です。今年度に入り、テレビ会議のライセンス数や利用可能な箇所数など拡充しており、今後も有効に活用してまいります。

問 行政は個人情報保護法の制定趣旨に従った取扱いをしていないのではないですか？

答 山口 総務部長

県では、島根県個人情報保護条例に基づき、個人情報を取り扱っています。条例では利用目的が不明確な個人情報の収集や目的以外の利用提供を制限するなど、個人情報の収集、利用、提供、管理、廃棄といったルールを定めています。本人の同意があるときや法令や条例の規定に基づくときなどには、目的以外での個人情報の利用提供が認められています。職員が個人情報保護制度を正しく理解することにより、業務に必要な個人情報に適正かつ効率的に活用できるように取り組んでいく必要があると考えています。

問 病院や介護施設では、外来者との接触をできるだけ避けて業務を行なうことが必要とされています。そこで、ICTを活用した電子予約システムの導入など、もっと効率化を図ることが必要と考えますが、所見を伺います。

答 小村浩一 健康福祉部長

電子予約システムの導入などICTを活用した取り組みは業務

の効率化と職員の負担軽減に加え、患者さんの利便性の向上やコロナ禍においては感染防止にもつながるとも考えているので、県として各病院が導入を積極的に検討されるよう働きかけてまいります。

問 医療、福祉に携わる方々等へのPCR検査の実施への見解は？

答 小村 健康福祉部長

感染拡大防止を目的に、症状などから感染が疑われる方、疫学調査において感染の可能性がある方を対象として、幅広く検査を実施しています。現在は、今後のインフルエンザとの同時流行に備え、12月までには1日778件の検査が可能になる予定。また、医療機関での簡易検査キットによる抗原定量検査を広く普及するなど検査能力の拡大を図ります。

問 県教育委員会としては、高校入試の出題範囲は変えないとの見解であるが、その他の配慮は考えているのか？

答 新田英夫 教育長

推薦選抜では部活動の成果を発揮する大会が開催されなかったなどの状況に配慮し、入学志願者が不利益を被ることがないようにします。入試当日は混雑回避のため、入退場時間をずらすなど感染予防対策を十分に講じ、今後感染拡大による臨時休業などがあつた際には状況を踏まえて適切に対応します。

問 コロナ禍で経済的にも厳しい状況が続くと考えられ、内需喚起が必要ですが、回復には時間がかかると想定されます。来年度予算の留意点を伺います。

答 丸山達也 知事

法人事業税など少なくとも数億円の減収が見込まれます。*スクラップ・アンドビルドの徹底を図りながら、感染による社会変化を踏まえた事業内容の見直しや業務の効率化などに取り組みます。例年にも増して県内状況や国の動向を注視し、国の施策、財源を最大限活用していきます。

問

コロナの影響を受けた県財政の健全化の進め方は？

答 丸山 知事

令和3年度以降も引き続き10億円後半から20億円前半の財源不足が生じると考えています。県財政の柱である人口減少対策、島根創生の推進と健全な財政運営のバランスを図りながら、今後の感染、今年度決算状況などを踏まえ、検討が必要と考えています。

*スクラップアンドビルド

日本の行政組織は、予算や組織（ポスト）の新設を行う場合、肥大化を防ぐために多くの場合は既存の予算や組織を廃止する。これをスクラップアンドビルド方式と呼ぶ。

特集

令和2年度 補正予算の概要

新型コロナウイルス感染症対策予算総額108億円

1 医療提供体制・感染症対策 65億5千万円

- 入院患者病床の確保【4億円】
- PCR検査等の体制強化【1億2千万円】
- 感染症患者等の入院施設整備【13億3千万円】
- 学校の感染防止・学習環境の確保【8億9千万円】

2 県内経済や県民生活の回復に向けた施策 33億5千万円

- 農林水産業の生産者支援【10億5千万円】
- 観光誘客の推進【6億2千万円】

3 県民生活の支援 5億2千万円

- 保育所職員等への応援協力金【3億6千万円】
- 児童養護施設等の継続支援【1億1千万円】

4 その他 4億2千万円

- 県行政の体制強化等【8千万円】
- 美術館など県立施設の感染症対策【3億4千万円】

※金額は百万単位で四捨五入

標語

しまね大好き

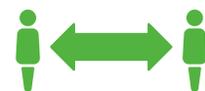
しっかり手洗い
マスクを着用
ねつ(体温)を測ろう
大声は控えて
好きな人とも適度な間隔

(島根県職員より提供)

新型コロナウイルスに関する県対策本部会議が10月9日県庁で開かれ、7月から県民に呼び掛けていた県外在住者とのアルコールを伴う飲食店利用の自粛要請を解除することを決めました。全国的な感染状況が落ち着いていることを受け、経済的活動を進めるための判断でした。ウイズコロナへの具体的な第一歩ですが丸山知事が間隔を空け、大声を出さないなど注意してほしいと話し、首都圏などに出かけた場合は引き

続き接待を伴う飲食店の利用を控える要請をしました。油断大敵です。

SOCIAL DISTANCE
ソーシャル・ディスタンス



感染対策のため、間隔を保ちましょう。

今回の定例議会はコロナ禍の中での開催であり、県の対応や新しい生活様式等について議論が展開された。コロナウイルス感染の心配から、観光事業や農水商工関係に県内経済にも多くの影響が出ている。

11月末には終わる島根県プレミアム飲食・宿泊も県民の多くが購入されており、島根県経済の活性化のためにも出来るだけ早く使用して頂きたい。また、国のGotoキャンペーンも始まり、こうした対策も使用して頂かなければ経済的効果が発揮できないので、三密を守りウイズコロナ(コロナウイルスと一緒に)の生活に慣れていく必要を強く感じる。

補正予算もコロナウイルス対策(108億円)を盛り込んだ大型補正予算となつたが、特にPCR検査や抗原検査体制の充実にも努められている。丸山知事は、国にコロナウイルス感染者の治療のために病棟とは別にプレハブの建設を提唱されている。感染者発生への対応としてベッドを確保することは、通常の治療を有する患者の入院を制限することになり、この考え方を強く支持したい。

コロナウイルスは未知の病原体ではあるが、その治療方法も少しずつ確立されつつある。しかし、特効薬や予防ワクチンがまだなく、先を急ぐように世界中で開発競争が進められており、早期の実現を期待したい。

一方、経済の停滞は世界中に生活困窮者を輩出する原因となつている。生活する以上はある程度リスクもあり、予防を十分した中で人の往来も意識して、経済対策を進めなければならぬ。

中山間地域の社会生活は、高齢者が高齢者を支える現況であるため、各種活動が停滞すれば影響を受ける人々が多数発生する。非接触でコミュニケーションが出来るICTの活用や三密を回避しながら各種活動を展開する時期に來たと思ふ今日この頃である。

